

企業名： 楽天(4755)

レポート名： コーポレートレポート 2021

1. この会社が目指す姿が理解できるか

楽天は、イノベーションカンパニーであること、そして楽天主義に基づいて、多様な従業員の活躍できる職場の提供と社会の発展への貢献を企業理念の中で掲げている。以前は一般的ではなかったインターネットショッピング事業を中心に徐々にサービス内容を拡大していき、近年では通信事業などの生活必需産業に新規参入したということからも、積極的に新しい産業を開拓することで社会にイノベーションをもたらし、社会の利便化に寄与していると考えられる。さらに同社は公用語が英語であり、国籍を問わない人材の採用に力を入れている。つまり同社の掲げる企業理念を体現していることから会社の目指す姿を理解できる。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

幅広いサービスをそれぞれ大規模に展開し、そこから得た情報を楽天サービス上の共通IDに紐づけて独自に統合・利用することで各サービスのクロスユースを促進させようとする試みを行っている。特に近年需要が高まっているインターネットショッピングや、恒常的な需要が見込まれる銀行事業・通信事業など日常生活の基盤となる事業を軸として企業運営を行えていることは、他社と比べて競争に有利な点であると考えられる。実際に国内ECの流通総額は5兆円に上ることからも同社の提供サービスは多くの人が日常的に利用していることが分かり、その上他の楽天サービスとの提携があるために、利用者にとっては必要不可欠な存在となっている。さらにグラフより実際に右肩上がりの売上実績を残していることから競争優位性は十分にありとみなせる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

フィンテックサービスと金融事業を拡大させることで資産や自己資本比率の拡大に努めており、現在は財務状態の健全化を図っていることが当資料から読み取れ、さらに今後はモバイル事業の業績が改善されるとともに自己資本比率は向上していくという同社の推測と、実際2021年まで総資産は増加し続けていることから、安定的な同社独自のサービスの提供とそのための資産は安定的に確保されることが推測され、競争優位性を確保する事業提供の継続が可能になると考えられる。さらに「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」という企業理念に基づいて、常に新しいサービスを提供することを目指しており、実際に現在までそれが実践されているので、上記第2項目で示したクロスユースを前提とした大規模で多種多様なサービスの提供という、他社には提供できない価値を

同社が10年後、20年後も提供し続けることができると考えられるため、競争優位性に持続性があると理解できる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

社内の公用語を英語とするグローバルな職場環境を用意している点は特徴的であり、自身の言語能力の向上や見聞を広げることもつながるため、人的資本の価値向上を達成できると考える。また今日、あらゆる企業で文理を問わず求められるプログラミングについての研修、さらに異文化マネジメントやリーダーシップ研修を実施していることは、どのような職場環境にも役立つスキルを身につけられる機会であると考えられるため、自身のスキル向上に大いに貢献すると考えられる。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

p.5からのCEOメッセージとCFOインタビューのなかで様々な事業について触れられているが、それをp.22から始まる各事業内容の説明の部分と結合し、p.22以降の通りに事業内容ごとにまとめた方がページを行ったり来たりすることなく一目で内容を理解しやすい上、グラフなどの数値データも同時に確認できるため、CEOやCFOを中心とする会社の意見の説得性も増すのではないかと考えた。

またp.49以降に楽天グループの創出する価値についての記述があるが、こちらはデータの推移を数値で分かりやすく表していて、同社の競争優位性を簡単に示すことができるため、p.5以降の細々とした事業説明が始まる前に示せば読者に会社への興味を持ってもらうことがより簡単にできると考える。